

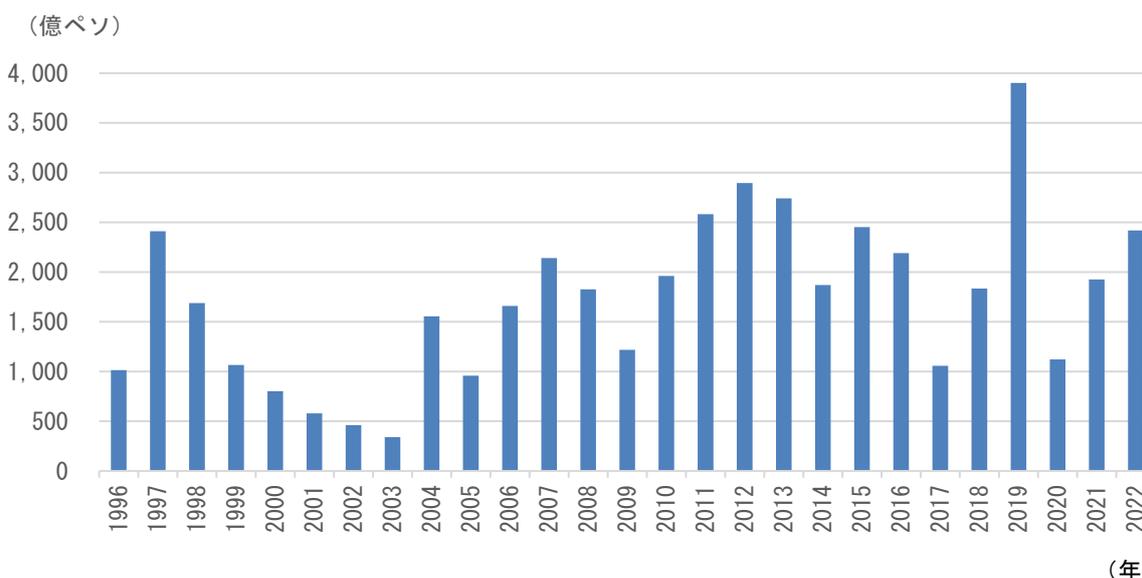
第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資（FDI）受入動向

次の図表はフィリピンにおける外国直接投資受入状況（認可ベース）を示している。アジア通貨危機後に右肩下がり投資額が減少し続け、底を打ったのは2003年だった。サブプライムローン・リーマンショック後には力強い回復を見せ、2011年に1997年の水準を上回った。

2019年には外国直接投資額が過去最高を記録した。これはフィリピン情報通信技術省（Department of Information and Communications Technology: DICT）が、シンガポールの通信インフラ大手ヒアルルートのフィリピン現地法人との間で、1,340億ペソを投資して全国に6万kmの光ファイバー網を敷設するプロジェクトに関する合意覚書（MOA）を締結した¹⁴ことが要因である。2020年は通信業も新型コロナウイルスによる影響を受けたものの、2021年以降は米国企業を中心としたコールセンターの新規進出や増設により回復傾向にある。

図表 4-1 フィリピンの外国直接投資受入状況



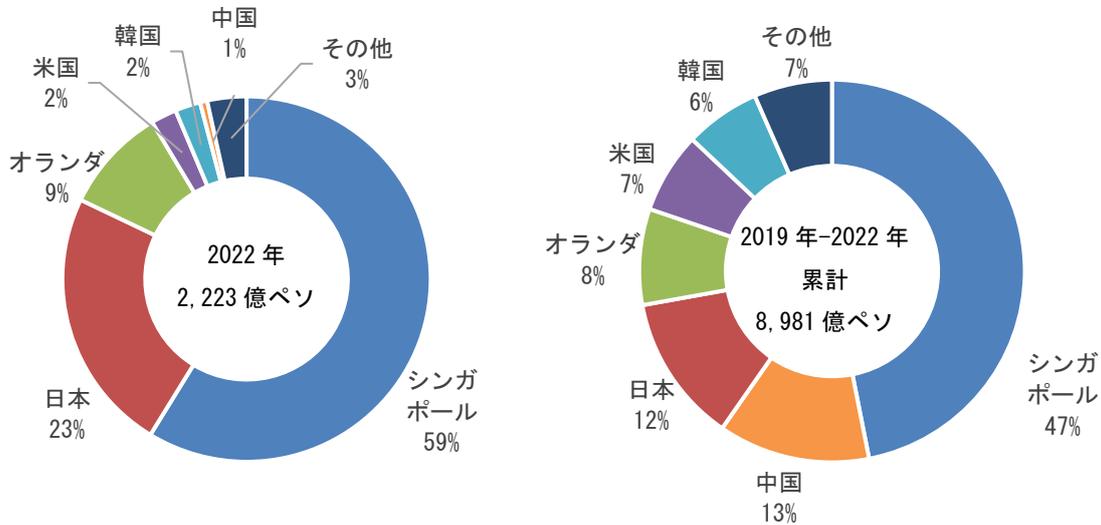
(出所) PSA より作成

2. 国別受入動向

直近4年間のフィリピンにおける外国直接投資の国別受入動向は、次の図表のとおりである。投資額は各年度の大規模案件等に左右され大きく変動するが、シンガポールからの投資が2022年単年で59%と過半数を超え、2019年～2022年の4年間累計の割合も伸び続けている。一方で、中国からの投資は累計13%であるのに対し、2022年単年では1%と、わずかな割合にとどまった。

¹⁴ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/b068d9ca8b62173f.html>

図表 4-2 フィリピンの国別外国直接投資受入状況

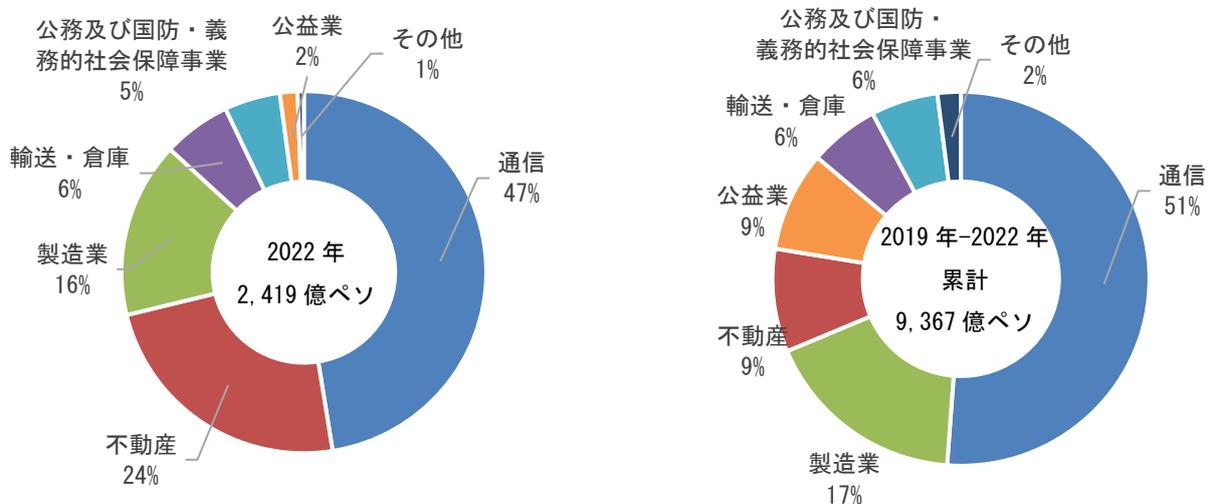


(出所) PSA より作成

3. 業種別受入動向

フィリピンにおける外国直接投資の業種別受入状況は次の図表のとおりである。2022年単年及び2019年～2022年の4年間累計では通信業の投資が最も大きい。4年間累計では、次いで製造業、不動産、公益業となっている。2021年にフィリピン経済区庁 (PEZA) による認可が進んだことで、マニラ首都圏でのソフトウェア開発やBPO産業が振興した。2019年ほどの伸び率はないものの2021年、2022年ともに通信業は受入額としてトップ業種であることは変わらない。

図表 4-3 フィリピンの業種別外国直接投資受入状況

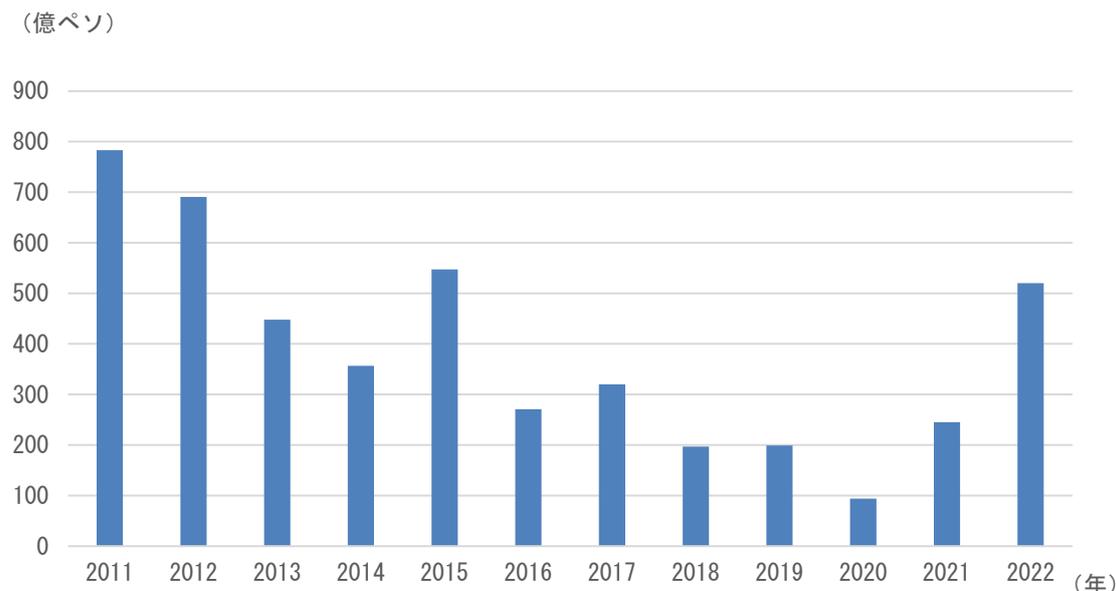


(出所) PSA より作成

4. 日本からフィリピンへの直接投資

次の図表は日本からフィリピンへの直接投資（認可ベース）を示している。日本からの直接投資額は2011年をピークに以降減少傾向にあり、新型コロナウイルスの影響で2019年から2020年の投資額は落ち込んでいるものの、その後は回復傾向にある。

図表 4-4 日本からフィリピンへの直接投資額の推移



(出所) PSA より作成

次の図表は日系企業の進出事例である。製造・非製造、駐在員事務所・現地法人・出資等様々な業種及び形態での進出が見られる。

図表 4-5 日系企業の進出事例

業種	企業名	時期	資本金/投資額	概要
製造	日本光電工業	2022年12月	126百万ペソ (資本金)	販売子会社である日本光電シンガポール株式会社の支店をマニラに開設。生体情報のモニターや人口呼吸器などの医療電子機器を販売。
	NITTOKU	2023年7月	80万ドル (資本金)	ラグナ州ビニャン市に全額出資子会社を設立。工場自動化設備の販売やサービス・メンテナンス業務を実施。
非製造	スペクティ	2023年8月	不明	災害時に被害状況を可視化・予測するサービスをフィリピン向けにローカライズし、AIリアルタイム危機管理情報システムの普及を目指す。

(出所) ジェトロ資料より作成